

はじめに 平成12年（2000年）産業連関表からみた日本経済

はじめに 平成12年（2000年）産業連関表からみた日本経済

産業連関表は、国内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表である。第1表は、平成12年（2000年）産業連関表（以下、本文中において「平成12年表」という。）の全体像を分かりやすく示したひな型（13部門表）である。

産業連関表を部門ごとにタテ方向（列部門）の計数を読むと、その部門の財・サービスの国内生産額とその生産に用いられた投入費用構成の情報が得られる。また、部門ごとにヨコ方向（行部門）の計数を読むと、その部門の財・サービスの国内生産額及び輸入額がどれだけ需要されたかの産出（販売）先構成の情報が得られる。このため、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables, 略してI-O表）とも呼ばれている。

今回取りまとめた平成12年表から日本経済をみると、以下のとおりである（第1図）。

日本経済を供給側からみると、平成12年の財・サービスの総供給は1013兆476億円となった。このうち、国内生産額は958兆8865億円（総供給額に占める割合94.7%）、輸入は54兆1612億円（同5.3%）となった。これを平成7年（1995年）産業連関表（以下、本文中において「平成7年表」という。）と比べると、総供給は3.3%増、国内生産額は2.3%の増加に対して、輸入は23.9%と大幅な増加となった。

国内生産額は、情報化投資の拡大を背景にして情報サービス業などを含む対事業所サービスやIT関連の通信・放送、電気機械などの生産が増加に寄与したものの、公共事業や住宅需要の冷え込みが続く建設、海外からの低価格品の流入による繊維製品や素材型産業の落ち込みから全体としては伸び率が小幅にとどまった。一方、「輸入」は、生産拠点の海外シフトにより現地生産した製品などが大量に輸入されたことなどにより、大幅な増加となった。この結果、平成12年の総供給に占める輸入の割合は5.3%で、平成7年の4.5%に比べ0.8ポイントの上昇となった。

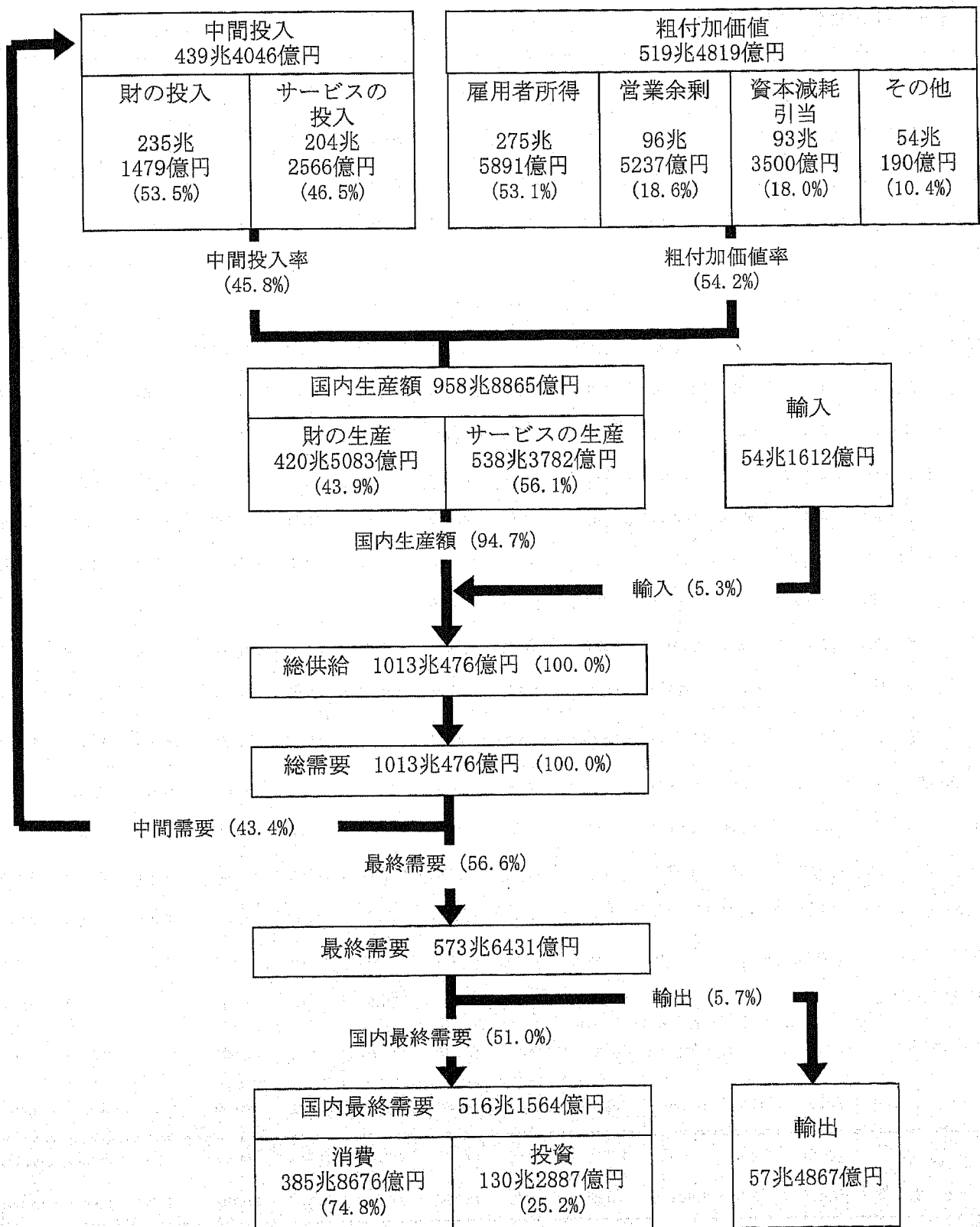
国内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は439兆46億円で、国内生産額に占める割合を示す中間投入率は45.8%となった。また、中間投入に占める財とサービスの構成比をみると、財の投入は53.5%、サービスの投入は46.5%であり、平成7年（それぞれ55.1%、44.9%）に比べ、生産面におけるサービス経済化が一層進展した。

国内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は519兆4819億円で、国内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は54.2%となった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、雇用者所得が53.1%、営業余剰が18.6%、資本減耗引当が18.0%であり、平成7年（雇用者所得54.1%、営業余剰19.7%、資本減耗引当16.0%）に比べ、雇用者所得や営業余剰の構成比は低下となった。

次に、需要側からみると、平成12年の財・サービスの総需要は1013兆476億円となった。このうち、生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要は439兆46億円（総需要に占める割合43.4%）、国内最終需要が516兆1564億円（同51.0%）、輸出が57兆4867億円（同5.7%）となった。さらに、国内最終需要の内訳をみると、消費が385兆8676億円（国内最終需要に占める割合74.8%）、投資が130兆2887億円（同25.2%）となった。

これを平成7年と比べると、総需要は3.3%増、中間需要は1.7%増、国内最終需要は2.8%増（うち、消費は7.1%増、投資は8.1%減）に対し、輸出はアジア、米国を始めとする海外の旺盛な需要を背景に22.8%の大幅な増加となった。このため、平成12年の総需要に占める輸出の割合（5.7%）も、平成7年の4.8%から0.9ポイントの上昇となった。

第1図 平成12年(2000年)産業連関表確報からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 32部門表による。「財」は01~18及び31,「サービス」は19~30及び32をいう。
 2 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは国内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 () は、構成比を示す。

第1表 平成12年(2000年) 産業連関表

生産者価格評価表 (13部門)

		中 間 需 要											
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
		農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	サービス
中 間 投 入	01 農林水産業	15585	5	84272	1521	0	90	0	1	21	0	21	13317
	02 鉱業	2	35	73572	6739	20192	0	0	0	0	0	6	40
	03 製造業	24627	931	1228672	215789	16803	31926	12629	1622	60937	4619	28966	282348
	04 建設	809	91	12871	1990	12587	5482	1503	28433	4791	1739	5691	13804
	05 電力・ガス・水道	919	431	63383	5393	16233	12262	2258	2195	8883	3183	10367	54850
	06 商業	6659	233	162559	49429	3919	14131	1909	627	16449	957	4511	83464
	07 金融・保険	5025	660	40186	8644	7612	49277	28720	32983	29330	5035	1001	58349
	08 不動産	61	123	8928	2691	2242	28616	6091	4078	7036	3762	466	26690
	09 運輸	6193	3794	82386	39884	7157	46409	7283	1465	50343	5042	11229	41989
	10 通信・放送	120	90	11184	9386	1428	25196	8293	982	3606	26722	5288	48510
	11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サービス	2136	624	230602	63979	27543	63452	49975	17041	66840	36407	27588	192686
	13 分類不明	811	204	16686	3078	1439	6269	2571	2702	1909	1016	179	7179
内生部門計		62949	7221	2015303	408523	117156	283110	121233	92129	250145	88483	95313	823226
粗 付 加 価 値	家計外消費支出	973	692	56080	12883	5406	23417	12545	2261	10128	13575	6041	46765
	雇用者所得	12754	2488	531087	267955	47154	472568	124931	23661	148076	58598	165510	898396
	営業余剰	46707	1560	168599	14004	35107	99802	90169	296311	25935	15438	0	167220
	資本減耗引当	14972	1238	166769	40591	50306	48018	34324	206675	30462	38096	94791	203001
	間接税(除関税)	7137	686	149749	32552	17444	44886	14692	39536	16471	7283	604	68766
	(控除) 経常補助金	-1795	-99	-5975	-3402	-2530	-2323	-16400	-2046	-2148	-79	0	-15097
粗付加価値部門計		80748	6566	1066309	364582	152888	686367	260262	566397	228924	132912	266946	1369050
国内生産額		143697	13787	3081612	773105	270044	969476	381495	658527	479069	221395	362259	2192276
参 考	国内純生産(要素費用)	59461	4048	699686	281959	82262	572370	215100	319972	174011	74036	165510	1065615
	国内総生産	79776	5874	1010229	351699	147482	662950	247717	564137	218796	119336	260905	1322286

(単位：億円)

13 分類不明	内 生 部門計	最 終 需 要							需 要 計	[控除] 輸入計	国 内 生産額	[参考] 国 内 総支出
		家 計 外 民 間 一 般 政 府 国 内 消費支出 消費支出 消費支出 総 固 定 在 庫 純 増 輸 出 計 資本形成										
0	114832	912	38747	0	1935	7737	720	50051	164883	-21186	143697	27953
10	100597	-4	-67	0	-47	-111	109	-120	100477	-86691	13787	-86806
3837	1913708	33376	615966	4592	397219	-6354	465864	1510663	3424371	-342759	3081612	1134528
0	89792	0	0	0	683313	0	0	683313	773105	0	773105	683313
667	181024	50	80829	7852	0	0	310	89040	270064	-20	270044	88970
841	345688	19205	458620	45	106602	1174	44917	630563	976250	-6774	969476	604584
9558	276382	3	104860	0	0	0	3955	108818	385200	-3705	381495	105110
493	91278	0	567048	178	0	0	30	567255	658533	-7	658527	567248
2081	305255	5430	147333	-419	7388	321	42608	202660	507915	-28846	479069	168385
1180	141987	2219	77931	0	0	0	522	80672	222659	-1264	221395	77189
7088	7088	0	7352	347820	0	0	0	355171	362259	0	362259	355171
3499	782372	130522	710919	496995	103711	0	15626	1457774	2240145	-47869	2192276	1279383
0	44045	0	364	0	0	0	206	569	44614	-2491	42123	-1922
29255	4394046	191712	2809902	857062	1300121	2767	574867	5736431	10130476	-541612	9588865	5003107
946	191712											
2716	2755891											
4384	965237											
4257	933500											
587	400393											
-22	-51915											
12868	5194819											
42123	9588865											
7100	3721129											
11922	5003107											

- (注) 1 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。
- 2 各取引額は、消費税込みである。外生部門（最終需要、粗付加価値）における消費税等の扱いは以下のとおりである。
- (1) 国内総固定資本形成、在庫純増には、消費税投資控除税額が含まれている。
また、輸出には消費税の輸出免税相当額が含まれている。
- (2) 間接税には、消費税が含まれているが、関税及び輸入品商品税は含まれていない。
- 3 国内総生産、国内純生産（要素費用）及び国内総支出は、産業連関表上計算されたものであり、国民経済計算の公表値とは異なる。
- 4 本13部門表の最終需要部門は、主なものを表示した。
- 5 13部門表と32部門表の部門分類対応は、8ページのとおりである。

第2表 平成12年(2000年) 産業連関表

購入者価格評価表 (13部門)

		中 間 需 要											
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
		農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	サービス
中 間 投 入	01 農林水産業	16264	7	104394	2446	0	184	0	2	30	0	31	20698
	02 鉱業	4	49	82533	9983	24015	0	0	0	0	0	11	54
	03 製造業	33116	1197	1408896	278076	20127	40464	14936	2274	79088	5727	34286	368952
	04 建設	809	91	12871	1990	12587	5482	1503	28433	4791	1739	5691	13804
	05 電力・ガス・水道	919	431	63383	5393	16233	12262	2258	2195	8883	3183	10367	54850
	06 商業	0	0	0	0	0	6774	0	0	0	0	0	0
	07 金融・保険	5025	660	40186	8644	7612	49277	28720	32983	29330	5035	1001	58349
	08 不動産	61	123	8928	2691	2242	28616	6091	4078	7036	3762	466	26690
	09 運輸	3649	3739	34870	22761	3881	44748	6711	1363	48573	4851	10385	31003
	10 通信・放送	120	90	11184	9386	1428	25196	8293	982	3606	26722	5288	48510
	11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サービス	2147	624	230887	63988	27553	63665	50077	17042	66844	36419	27602	192936
	13 分類不明	834	210	17170	3164	1479	6441	2643	2778	1962	1044	184	7379
	内生部門計		62949	7221	2015303	408523	117156	283110	121233	92129	250145	88483	95313
粗 付 加 価 値	家計外消費支出	973	692	56080	12883	5406	23417	12545	2261	10128	13575	6041	46765
	雇用者所得	12754	2488	531087	267955	47154	472568	124931	23661	148076	58598	165510	898396
	営業余剰	46707	1560	168599	14004	35107	99802	90169	296311	25935	15438	0	167220
	資本減耗引当	14972	1238	166769	40591	50306	48018	34324	206675	30462	38096	94791	203001
	間接税(除関税)	7137	686	149749	32552	17444	44886	14692	39536	16471	7283	604	68766
	(控除) 経常補助金	-1795	-99	-5975	-3402	-2530	-2323	-16400	-2046	-2148	-79	0	-15097
粗付加価値部門計		80748	6566	1066309	364582	152888	686367	260262	566397	228924	132912	266946	1369050
国内生産額		143697	13787	3081612	773105	270044	969476	381495	658527	479069	221395	362259	2192276
参 考	国内純生産(要素費用)	59461	4048	699686	281959	82262	572370	215100	319972	174011	74036	165510	1065615
	国内総生産	79776	5874	1010229	351699	147482	662950	247717	564137	218796	119336	260905	1322286

(単位：億円)

13 分類不明	最 終 需 要								需 要 合 計	〔控除〕 輸入計	〔控除〕 商 業 マージン	〔控除〕 貨 物 運 賃	国 内 生産額
	内 生 部門計	家 計 消費支出	外 民 消費支出	間 一 般政府 消費支出	国 内 総 固 定 資本形成	在 庫 純増	輸 出 計	最 終 需要計					
0	144057	1758	68918	0	1935	7832	878	81320	225377	-21186	-52101	-8393	143697
13	116661	-4	-65	0	-47	11	138	33	116694	-86691	-3924	-12293	13787
4853	2291991	52977	1064083	4669	508245	-5077	515142	2140039	4432031	-342759	-899920	-107739	3081612
0	89792	0	0	0	683313	0	0	683313	773105	0	0	0	773105
667	181024	50	80829	7852	0	0	310	89040	270064	-20	0	0	270044
0	6774	0	4916	0	2913	0	2866	10695	17469	-6774	958781	0	969476
9558	276382	3	104860	0	0	0	3955	108818	385200	-3705	0	0	381495
493	91278	0	567048	178	0	0	30	567255	658533	-7	0	0	658527
1893	218426	4187	121302	-451	0	0	35160	160198	378624	-28846	0	129292	479069
1180	141987	2219	77931	0	0	0	522	80672	222659	-1264	0	0	221395
7088	7088	0	7352	347820	0	0	0	355171	362259	0	0	0	362259
3510	783296	130522	712359	496995	103762	0	15634	1459272	2242568	-47869	-2068	-354	2192276
0	45290	0	370	0	0	0	234	604	45894	-2491	-767	-512	42123
29255	4394046	191712	2809902	857062	1300121	2767	574867	5736431	10130476	-541612	0	0	9588865
946	191712												
2716	2755891												
4384	965237												
4257	933500												
587	400393												
-22	-51915												
12868	5194819												
42123	9588865												
7100	3721129												
11922	5003107												

- (注) 1 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。
2 消費税等の扱い等については、生産者価格評価表と同じである。

第3表 13部門表と32部門表の部門分類対応

13部門表	対応関係	32部門表
01 農 林 水 産 業		01 農 林 水 産 業
02 鉱 業		02 農 産 品 製 造
03 製 造 業		03 食 料 製 造
		04 織 維 製 造
		05 パ ル プ 製 造
		06 化 学 製 造
		07 石 油 業
		08 窯 業
		09 鉄 鋼 製 造
		10 非 金 属 製 造
		11 金 属 製 造
		12 一 般 機 械 製 造
13 電 気 機 械 製 造		
14 輸 送 機 械 製 造		
15 精 糖 製 造		
16 そ の 他 の 製 造 業		
04 建 設	17 建 設 業	
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	
06 商 業 融 通 信 放 送 務	19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	
	20 商 業 融 通 信 放 送 務	
	21 金 融 ・ 保 険	
	22 不 動 産 輸 送 務	
	23 運 送 務	
	24 通 信 ・ 放 送 務	
	25 公 共 事 務	
	26 教 育 ・ 研 究 務	
	27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	
	28 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス		
30 対 個 人 サ ー ビ ス		
13 分 類 不 明	31 事 務 用 品	
	32 分 類 不 明	